

飢	餓	を
考	え	る
ヒ	ン	ト



終わらない食料危機



はじめに

「北」の富裕国では、農業は常に過剰生産に悩まされ、米国のような農業大国での経済学の入門教科書はしばしばこの過剰生産をどう市場によって調整するかをバターや穀物事例で扱ってきました。これに対して、アフリカやアジアのような貧困国が集中する「南」では、農業問題とは何よりも増産の問題で、人々の食料低消費をどう解消するかに力が注がれてきました。そして貿易に関しては、「北」は生産者に補助金を出すことによって支援し、「南」は輸出税を課し、生産者（農民）の取り分をしばしば減らしてきました。

この南北間の過剰と過少、そして生産者に対する支援と無支援問題は、今日、中国、インド、ブラジルなどの新興国のグローバル経済への参入によって、新たな局面を迎えています。ますます増大する自国民の食やエネルギーのニーズを、比較的進んだ技術とノウハウで、これらの新興国がアフリカの土地を利用して満たそうとする動きです。

この背後には、グローバル化によって急激に膨張した世界の人々のニーズが、食料、エネルギーという自然の生む富の希少化を生み、資金や技術や交渉力を持つ「北」やそれに無限に追い上げていく新興国と、資金、技術、交渉力を持たないアフリカのような地域を舞台にしのごち合う構図がうかがえます。

自国の食料は、自国の生産力で賄うべきというアフリカの国々の独立以来の自立目標はどこに行くのか、大規模開発による環境への影響をどう評価するのか、そして何よりもアフリカの食料生産を支える圧倒的多数の家族農業はどんな運命をたどるのか。こういった基本的問いが、この新たな動きに対して検証されなければならない時代に入ったと思われます。「農地争奪において日本も遅れをとってはならない」という声も出る中、私たち自身の問いとして、食料安全保障に関わる新しい行動のアジェンダを見つけていきましょう。

明治学院大学国際平和研究所（PRIME）元所長 勝俣 誠

もくじ

第1章 「作る」と「食べる」の間にある壁	3
1 食料価格高騰から1年、アフリカの現状	4
2 国際市場に左右されない食料確保のあり方	6
3 「栄養」の観点から見る食料問題	8
4 水危機と食料生産	10
5 食料生産における土地の役割	12
まとめ	14
第2章 飢餓・食料問題の基礎知識	15
参考資料	19

第1章

「作る」と「食べる」の間にある壁

2009年、飢餓で苦しむ人々の数が史上最多の10億2000万人になりました。その原因は、先進国を発端とする原油・食料価格の高騰にあるといます。時を同じくして、世界の穀物生産量は過去最高を記録。あるはずの食料を必要とする人が手に入れることができないのはなぜなのでしょうか。





食料価格高騰から1年、 アフリカの現状

冨田 啓子 (とみた・とうこ)

(特活)ハンガー・フリー・ワールド (HFV)

ベナン・ブルキナファソ担当/アドボカシー担当。

インドや西アフリカ・トーゴで児童労働問題に取り組む

現地 NGO での活動を経て、2005 年より現職。



1年前の食料価格高騰はアフリカに住む貧しい人々の暮らしに どのような影響を与えましたか

2007～8年の原油価格高騰の影響で、生活必需品の多くを輸入に頼るアフリカ諸国では、すでに物価の上昇に苦しんでいました。そこに、急激な食料価格の高騰が襲い、多くの人々が生活にさらなる打撃を受けました。例えば、西アフリカ・ブルキナファソでは、家計の支出に占める食費の割合は農村部で45%、都市部では75%といわれています。つまり、食料価格のわずかな上昇でも、家計全体に大きな負担がかかるのです。食料価格の高騰時、農村部の家庭では食事の回数を1日2回から1回に減らし、都市部の家庭では肉・野菜・米の消費を減らすなど、食事の質を落とし、危機をしのぎました。

食料以外にも影響は大きく、病気になっても病院に行くことができず、薬も薬局ではなく、路上で安価に売られている消費期限切れのものを購入せざるを得ませんでした。ある調査では、家計が苦しくなったときに購入しなくなったものの一番は、石鹸だったそうです。本来は衛生管理のために不可欠な石鹸を買わなくなったことは、下痢など不衛生からくる病気のリスクを高めました。このように、食料価格の高騰はブルキナファソの人々の生活全般に影響を与えました。

食料価格高騰から1年経って、人々の生活はもとに戻りましたか

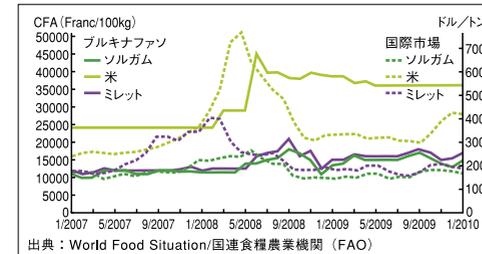
米、塩、食用油などの輸入関税を引き下げるといった対策をとりましたが、大きな効果は上がりませんでした。それから1年たち、国際市場での穀物の価格は落ち着きを取り戻していますが、ブルキナファソでは穀物をはじめとする食料価格が高止まりしてしまっています。首都ワガドゥグのマーケット

で購入する食料の価格は、現在でも食料価格高騰ピーク時の2007年末の価格と全く変わりません。この原因は詳しく究明されていませんが、国内の卸売り業者が安く仕入れた食料を高い値のままですべて売ること、不当に利益を得ていることが原因の一つと考えられています。

このような状況が長期化すれば、一番影響を受けるのは成長期にある子どもたちです。ブルキナファソはもともと5歳未満児死亡率が世界で7番目に高く、その原因の多くは、感染症など防げるはずの病気や、栄養状態がよければ死に至らない病気です。もともと深刻だった子どもたちを取り巻く環境は、食料価格高騰によってさらに悪化しました。幼児期の栄養状態はその後の発育に影響を及ぼし、社会の発展にもダメージを与えます。その対策として、栄養不良の子どもたちを特定し、早期に治療できるようなサービスを受けたり、学校給食を普及させるなど、子どもの栄養改善を政府としてシステム化する必要があります。ハンガー・フリー・ワールドでは、ブルキナファソ政府が運営する保健センターと協力し、5歳未満児の栄養改善事業を実施しています。

食料価格高騰の影響は過去のことでと多くの先進国では考えられていますが、その影響はいまだに多くの貧しい人々の生活を苦しめていることを、知っておく必要があるのです。

国際市場とブルキナファソの穀物価格の推移



「乳幼児と妊産婦のための栄養改善事業」



今後の提言

食料価格高騰は、食費の割合が高い途上国の家計全般に影響を与え、貧困を増大させました。関税の引き下げや卸売り価格の規制などの政策だけでは、食料の価格を安定させ、人々の暮らしを支えるには不十分なこともわかりました。危機的事態への対処だけでなく、基礎保健サービスの普及や、貧困層への生活支援などの社会保障の整備を平時から行うことが必要です。

国際市場に左右されない 食料確保のあり方



津山 直子 (つやま・なおこ)

(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)

1994～2009年南アフリカ現地代表。2006年ニューズウィーク誌の「世界が尊敬する日本人100人」に選ばれる。

食料価格高騰の影響は、都市部と農村部で どのような違いがあるのでしょうか

都市部で食料を購入して生活している人々と、農村部で自給している人々では、食料価格高騰によって受けた影響は異なります。例えば、南アフリカの都市部で生活する人々は、白トウモロコシ粉や食用油などの必需品を購入しています。しかし、価格が上がり、購入できる量が2/3以下になってしまったため、食事の量を減らすしかなかったそうです。その一方で農村部に住み、さまざまな作物を生産している人々が購入するのは、紅茶、砂糖、油くらいです。そのため、価格高騰の影響はあまり受けませんでした。

農村でも自給農家に比べ、単一作物を生産している非自給農家は食料を購入せざるを得ないため、食料価格の変動の影響を受けました。また、単一作物の大規模生産には化学肥料や農薬を大量に使います。原油価格が上昇し、化学肥料の値段も2.2倍にもなったため、収入が支出を下回る農家が多くなっています。

現在、南アフリカでも食料価格は高止まりしています。流通業者が一度上げた値を下げないことが原因です。多くの人は食料価格高騰がなぜ起こったのかを知ること、現在の国際市場価格に関する情報をメディアやインターネットを使って入手することはできません。そのために自分のまわりの店の価格で売り買いするしかないのです。

国際市場に影響されずに安定した食料生産を行うためには、 どのような試みが必要なのでしょうか

南アフリカ政府は、東ケープ州カラ地区で、種子(トウモロコシ)、化学肥料、農薬、トラクターをパッケージにした貧しい農家向けの「食料増産援助」

を行っています。しかし、農薬、化学肥料の値段が上がっているため、援助が不十分だったとしても、農家が自らこれらを買いつくことは困難です。また、伝統農業で使っていた種子は保存して翌年も使うことができたのに対し、政府から配布される種子は毎年購入しなければならず、これも農家の負担となっています。

このように農薬や化学肥料などへの投資が必要な近代農業に対して有機農業は、その地域にある資源を有効活用するため、資金があまりかからず、安定した食料が生産できます。さらに、食料自給を行うことによって、食料を買いに行くための交通費を削減するなど家計への負担を軽減することもでき、さらに自家消費の余った分を近所の人々へ販売することによって収入増加にもつながります。JVCが行う有機農業の技術研修では、雨水を無駄なく使うために溜池を作り、家畜の糞を活用する自然由来の肥料を推奨しています。また、多様な野菜や穀物、果樹を混作することで生態系を守り、さらに果実などが収入源となるように工夫をしています。このような技術を取得した農民が、村内で有機農業を実践することで、他の農家にも技術が普及していきます。その地域にある資源や人材を活用することは、持続可能な食料生産を行ううえで重要なのです。

有機農業プロジェクトの様子



©JVC

畑の隅で雨水を貯水する溜池



©JVC

食料増産援助(左)と有機農業プロジェクト(右)で生産されたトウモロコシ



©JVC

今後の提言

食料問題は生産や消費だけではなく、流通を含めた構造的な問題として考えることが必要です。食料価格高騰などの国際市場の動向に振り回されずに持続可能な食料生産を行うためには、身の回りにある地域の資源を有効に使い、自家採種する有機農業を普及させることが有効です。



「栄養」の観点から見る 食料問題



磯田 厚子 (いそだ・あつこ)
女子栄養大学栄養学部食文化栄養学科教授。
(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
ソマリア代表、ラオス代表などを経て、現在副代表。

食料価格高騰によって飢餓人口が増加しました。 栄養問題としてみるとどのくらい深刻なのでしょう

2009年の国連食糧農業機関 (FAO) による報告では、飢餓人口がついに10億人を超えました。飢餓人口とは、健康で社会的な活動を行う上で必要とされるエネルギー量に対し、供給されている量が不足している人口をさします。

途上国の場合、人々のエネルギー源の7~8割は穀類・豆類などの主食なので、これらの不足は、人々の栄養状態に大きな脅威となります。さらに、動物性食品や野菜類を食べる機会が限られていることや、鉄やヨウ素、ビタミンAなどの微量栄養素の不足も問題視されています。例えば世界の女性の半数は鉄欠乏性貧血と言われるなど、微量栄養素不足者は多くいます。エネルギー不足の人々は、口にする食物の総量が足りないため、微量栄養素も不足しているのです。

穀類はエネルギー摂取だけではなく、たんぱく質、ビタミンB類、食物繊維、ミネラルの確保にも大きな役割を果たしています。テフ、ソルガム、ミレットなどアフリカでよく食べられる雑穀類はミネラルやビタミンの宝庫です。主食ばかり食べているとバランスがかたより栄養失調になってしまうと思われがちですが、主食がしっかり食べられないところが問題なのです。したがって、穀類の価格が高騰したことは、栄養不足の人々にとって大打撃となりました。

FAOのデータによると、アフリカ諸国でも一人当たりのエネルギー供給量は2500キロカロリー前後あるといわれています。しかし、摂取カロリーで考えると、一般的に供給量の8割以下になるため、実際はかなり低いといわざるを得ません。また、インドなど一人当たり2500キロカロリーの供給量があっても、飢餓人口が人口の22%にも上る国もあります。平均値では

なく生産された食べ物が実際に人々にどう分配されているのか、政治や政策が栄養問題に与える影響を考える必要もあります。

食を取り巻く環境が変化したことによって、 最近の途上国に見られる新たな問題がありますか

経済開発の影響で、食生活が急激に変化しています。途上国では職を求めて都市へ人口が移動しています。都市部では食料が自給できないので、屋台料理などの出来合いの食事や、安価でお腹が満たされる食事にたよりがちです。これらの食事には脂肪が多く含まれており、途上国でかつて金持ちの病気だった肥満や糖尿病が、今日では都市部の貧困層を中心に増えています。胎児期・幼少期に飢餓状態を経験すると、成人してから脂肪の蓄積が多くなり、成人病のリスクが高くなるという疫学調査結果も示されています。低栄養問題は二重の意味で健康に影響しているといえるでしょう。ひとつの国の中や、一人の成長過程で低栄養と過剰栄養が並存しており、複雑化しているといえます。ソマリアで伝統食の栄養価を計算したところ、たった4食品でも、ある程度の栄養バランスが取れることが分かりました。その他のアジア・アフリカ諸国でも、伝統的に使われてきた食材や伝統料理には栄養確保の知恵があるのだと思います。品種改良や現金経済の流入に伴い、伝統的な食生活が失われることが、低栄養の問題を引き起こしているといえるのです。

ソマリアの伝統食に含まれる栄養価

食品	量(g)	エネルギー(kcal)	たんぱく質(g)	脂質(g)	カルシウム(mg)	鉄(mg)	ビタミンA(μg)	ビタミンB1(mg)	ビタミンB2(mg)	ビタミンC(mg)	繊維(g)
ソルガム	400	1316	41.6	12.4	100	21.6	0	1.52	0.6	0	33.6
動物脂	5	47	0	5	0	0	0	0	0	0	0
ラクダ乳	400	295.4	12.04	21.52	493	0.8	148	0.23	0.22	31	0
バナナ	120	106	1.8	0.12	11	1.7	144	0.04	0.04	10.8	1.1
合計		1764.4	55.44	39.04	604	24.1	292	1.79	0.86	41.8	34.7
日本人の摂取量		1867	68.1	52.1	511	7.8	597	1.52	1.41	118	14.7

出典: Sorghum and millets in human nutrition, camels and camel milk, Food Composition Table for Use in Africa / 国連食糧農業機関 (FAO) / 食品成分データベース / 文部科学省. VARIATION FACTORS OF SOME MINERALS IN CAMEL MILK / Gaukhar Konuspayeva, Miramkul Namuratova, Aliya Meldebekova, Bernard Faye and Gerard Loiseau. Vitamin Content of Camel Milk / Z.FARAH, R. RETTENMAIER and D. ATKINS [International Journal for Vitamin and Nutrition Research Vol.62]. 国民健康・栄養調査 / 厚生労働省より磯田厚子氏作成

今後の提言

近代化のなかで、人々が口にする食品の種類や食生活が大きく変化しています。経済格差の広がりもその要因の一つです。これらの影響で伝統的な食生活が失われつつあることが、栄養不足人口を増加させる原因の一つになっています。これからは途上国の伝統的な食事をとら、栄養バランスを考えた食事を見直すことが必要であり、それを支えるための支援が必要です。



水危機と食料生産

佐久間 智子 (さくま・ともこ)

アジア太平洋資料センター理事、明治学院大学国際平和研究所
研究員など。経済のグローバル化の社会・開発影響に関する
調査・研究および発言を行っている。



食料生産には欠かせない「水」を取りまく 世界の環境はどのような状況にあるのでしょうか

1900年から2000年にかけて世界の人口は約3倍になりました。地球では一定量の水が循環しているため水の絶対量は変わりませんが、一人当たりの水の使用量も倍増したことで、世界の水使用量が約7倍になり、世界人口の1/3が水不足に陥っています。このまま人口と水の使用量が増え続けると、今後40年間で水需要はさらに2倍になり、世界の2/3が水不足に陥ると国連が予測しています。

世界の淡水の7割が農業に使用されているため、水問題には農業のあり方が深く関係しています。1950年から2002年にかけて灌漑農地が2.5倍以上になりました。農業の大規模化にともない、大量に使用されるようになった農薬や化学肥料などによる水源の汚染とともに、灌漑を進めるための過剰な水くみ上げによる地下水の枯渇などの問題が、すでに途上国の農業の今後に警告を鳴らしています。さらに今後30年間で、途上国の灌漑面積は24%、水使用量は14%増加すると予想され、問題は深刻化することが予測されます。これらに加え、食料やバイオ燃料作物を生産するために森林伐採が加速し、自然の保水力が低下。良質な水の蓄えが減少しつつあります。今後は気候変動による降雨量の減少や偏りなどの影響も増大し、人類は今、最大の「水危機」に立たされているといえます。

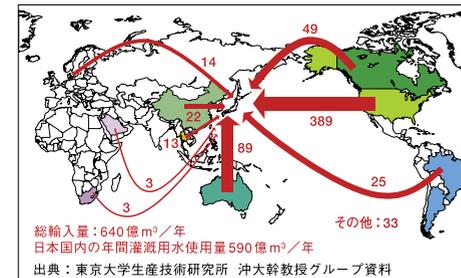
「水」は飲料として使われる以外に、私たちの食生活と どのような関わりがあるのでしょうか

水問題は農業と密接につながっています。それはつまり、私たちの食生活全般とも深く関係しているということです。近年の日本人の食生活をみてみ

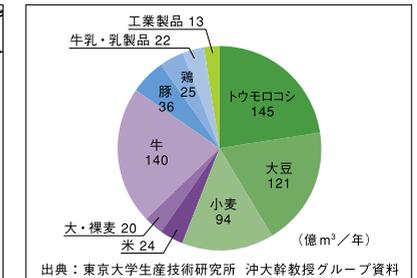
ると、主食の米の消費量が減少している一方で、肉、乳製品などの消費量が増加している傾向がみられます。食肉用の家畜の飼料としてトウモロコシが使われ、ハムやソーセージなどの加工食品を生産するために、やはりトウモロコシと大豆が大量に使用されています。穀物を生産するには水が大量に必要です。例えば牛肉を1キログラム生産するためには、エサとして7～11キログラムの穀物が必要で、その穀物を生産するためには20000リットルもの水が必要だといわれています。そのため、私たちは穀物そのものだけでなく肉を消費することで間接的に穀物を消費しているのです。

1970年から2005年の35年間に世界人口は約1.8倍になりましたが、穀物需要の増加率はそれを上回ります。小麦の需要は1.9倍、家畜のエサの主原料となるトウモロコシの需要は2.7倍、家畜のエサや加工食品に多く使われている大豆の需要は4.8倍に増加しています。具体的にみると、日本人が一人あたり1日に2リットルを飲料水として、330リットルを生活用水として消費するのに対し、1日に口にする食べ物に含まれる穀物を生産するのに必要な水は3000リットルと、実感をはるかに超える量なのです。輸入に頼ることなしには成り立たない私たちの食生活は、水不足や増加し続ける世界の飢餓人口と無縁ではありません。

日本へのバーチャルウォーター投入量



日本へのバーチャルウォーター投入量に占める品目別内訳



バーチャルウォーターとは、輸入した食料や工業製品などをもし自分の国で生産していたら、使っていたはずの水のことです。

今後の提言

飢餓は起こるはずがないのに起きています。その大きな原因は、先進国の過剰消費です。日本は自国で必要とする食料を国内生産でまかなうことができなくても、国外から買うことができています。しかし、その一方で、途上国で食料生産に必要な水をはじめとする資源を奪ってしまっています。過剰消費は自然環境への負荷も大きく、他の国に住む人々への食料供給の機会を奪ってしまうこともあります。私たちは世界全体の持続可能性を考えた生活を送るべきではないでしょうか。

食料生産における 土地の役割

佐藤 千鶴子 (さとう・ちづこ)

(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所
地域研究センター研究員。長年にわたって
南アフリカの土地改革と土地返還運動の研究に従事。



南アフリカの人々にとって、 土地はどのような意味をもっているのでしょうか

アフリカ各地で、食料の増産や農家への補償を目的に進められてきた土地改革政策ですが、南アフリカでは土地改革が始まった当初、その目的は違うところにありました。南アフリカの土地問題の背景には、17世紀の植民地化以降、現地の人々から土地が奪われ、白人主体の大規模農場が換金作物生産を進めてきた歴史があります。1913年の土地法によって、アフリカ人^(*)は国土の13%に満たない原住民居留地でのみ土地を持ち耕作することを許されてきました。1948年に国民党政権が成立、アパルトヘイト政策がとられてからは、それまで住んでいた土地をも奪われ、都市のタウンシップなどに移住させられました。1990年にアパルトヘイトが撤廃されると、強制移住させられた人々やNGOが中心となり土地権返還運動を起こします。その結果、土地権返還法が制定され、その後政府主導の土地改革が進められました。このように、南アフリカの人々にとって土地を取り戻す一番の目的は、単に住宅地、耕作地や工業用地などに資源として利用することではなく、祖先の土地へ戻り、かつてのコミュニティを復活させることなのです。

土地問題からみる食料生産の課題には どのようなものがありますか

土地改革が実施され、貧しい人々に土地が返還されても、すぐに食料生産につながるというわけではありません。南アフリカの土地改革政策は、アフリカ人の権利回復政策の一環から、農業生産を通して所得を向上させることへと焦点が移っていきます。しかし、植民地時代のモデルをそのまま取り入れ、持続可能な農業のあり方を考えた政策ではなかったこともあり、土地を

返還されても農業で生計を立てることが困難なのが実情です。

例えば、クワズールー・ナタール州中西部ミュデンにあり、かつて白人農場主が所有し、サトウキビや果樹を栽培していたモイドライ農場では、労働者として雇われていたアフリカ人が農場を引き継ぎました。しかし、土地省の支援で購入したトラクターや肥料、苗床は活用されておらず、農場の運営資金を借り入れるために作った信託組合も機能していません。同地域で土地省からの補助金と銀行からの借入を利用して白人地主から農地を買ったアフリカ人農民のケースを見ても、持続的に農場経営を行えるまでには至っていません。農地の価格には農業機械類一式が含まれているので、すぐに農業がはじめられましたが、労働者を雇う賃金やガソリン代などが不足し、収穫期に必要な追加資金を確保することができないのです。土地省に依存し、政府からの支援を待つという慣習がこのような状況を生んでしまっています。南アフリカの人々がイメージする農業とは、白人の大農場をモデルとした農場経営ですが、農場労働者の経験しかないアフリカ人は十分な経営ノウハウを持たず、政府もそれに見合った研修などの十分な支援を行っていません。

(*)：アフリカ人=本稿ではズールー人やコーサ人などのバンツ系の人々を指す。

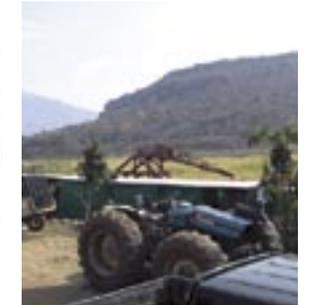
モイドライ農場



変色しかかったキャベツの苗



燃料費不足で利用できないトラクター



今後の提言

土地を得るということは、その土地を耕作し食料や収入を得るというだけではない意味があります。しかし、土地を得た人たちが食料生産の担い手になることも重要です。そのためには土地を分配するだけでなく、政府が積極的にマーケティングや技術指導などを行っていくべきです。また、NGOなどが中心となり、小規模農家が自給を図れる方法を探っていくことも重要ではないでしょうか。

まとめ

2009年、世界の飢餓人口はついに10億人を超過してしまいました。米国のリーマンショックからはじまった世界金融危機以降、日本では物価が下がり続けるデフレ・スパイラルが問題視されていますが一方で、国際市場での食料価格の低下は、アフリカ諸国の町の商店の価格には反映されていません。これらの国に住む人々は今も高止まりした価格に苦しんでいるといいます。日本にいと、このような情報を耳にすることは少なく、その状況の違いには驚きました。この小冊子が、なぜそんなことになっているのか？どうすればよいのか？と考えるきっかけになってほしいと考えています。

2009年5月～10月に実施した公開セミナー「飢餓を考えるヒント」では、2008年の食料価格高騰がアフリカの人々にどのような影響を与え、またその影響が今日まで続いていることを検証しました。このセミナーを通して、食料生産にとって重要な水をめぐる問題の現状、土地改革の課題、また栄養の観点から見る食料問題についても考える手がかりを得ることができたのではないのでしょうか。世界的に見て史上最高の食料生産が達成された2008年に食料価格高騰による食料危機が各地で広がったという、皮肉な出来事。そして、日本を含む先進国では物価下落が問題になっているときに、途上国では食料価格が下がらないという状況は、現在の世界の仕組みが抱える問題を浮き彫りにしています。2010年のセミナーでは、国際市場で食料価格が決定される仕組みや、必要とする人々に食料を届ける努力と食料価格の関係などについても考えていきます。

(特活) アフリカ日本協議会 (AJF) 事務局長 斉藤 龍一郎

連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」

- 【実施概要】 【第1回】 2009年5月26日
「食料価格高騰から1年 アフリカでは今」
【第2回】 2009年6月23日
「世界の水危機が食料生産にもたらす影響」
【第3回】 2009年7月16日
「土地と食料生産 南アフリカから考える」
【第4回】 2009年10月23日
「栄養の観点から食料危機への対応について考える」
- 【共 催】 (特活) アフリカ日本協議会 (AJF) <http://www.ajf.gr.jp/>
(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC) <http://www.ngo-jvc.net/>
(特活) ハンガー・フリー・ワールド <http://www.hungerfree.net/>
明治学院大学国際平和研究所 (PRIME) <http://www.meijigakuin.ac.jp/~prime/>
*団体名50音順

第2章

飢餓・食料問題の 基礎知識

6人に1人が十分な食料を得ることができない世界。

私たちがそんな世界の一人です。

数字とデータから飢餓の現状と

私たちとのつながりを

考えてみてください。





10 億人を突破した飢餓人口

2008 年から 2009 年の 1 年間で飢餓人口は 6000 万人も増加。2009 年現在の飢餓人口は 10 億 2000 万人にのぼりました。その原因は、先進国にあるといわれています。投機マネー^(*)が原油や穀物市場へ流入し、先物取引で価格を吊り上げたことや、バイオ燃料の需要増加により、その原料となる穀物などの買占めが起こり、価格を高騰させたことなどです。

途上国には穀物、食用油、砂糖などを輸入に頼っている国も多く、国際的な価格の上昇はそれらの国の人々の家計を直撃しました。とくに途上国の貧しい家庭では、家計に占める食費の割合が 60～80% と高く、食料価格の高騰は生活全般に悪影響を与え、飢餓人口を増大させたのです。

(*) モノを購入したりサービスを受けるためではなく、資金を短期的に増やすために商品市場で取引されるお金

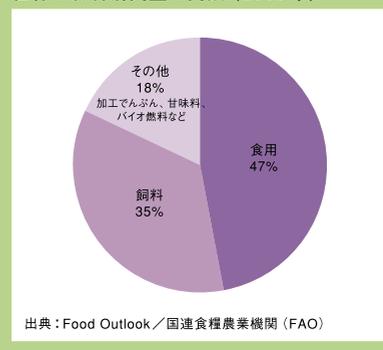
世界の飢餓人口の推移



足りないのではない。食料生産の現状

2008 年の世界の穀物生産量は約 22 億トンで、過去最高を記録しました。一人あたりが必要とする標準的な穀物の量は年間 180 キログラムといわれています。もしこれが平等に分配されれば、68 億人の人口を十分にまかなえるはずですが、世界中で生産された穀物は主食として消費されるだけでなく、家畜の飼料として利用されたり、バイオ燃料の材料として転用されたりと、豊かな生活を送っている人々の生活をより豊かにするために使われています。さらに最近では、先進国への食料供給のために、アフリ

世界の穀物消費量の内訳 (2008 年)



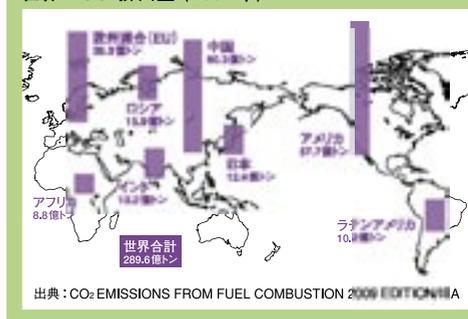
カ諸国をはじめとする飢餓に苦しむ国々の土地を買い押さえようという動きさえあり、資源の権利を守る規制の整備が求められます。



食生活をますます苦しめる、気候変動

途上国では、多くが雨水に頼った農業を行っています。地球温暖化の影響により、気候のパターンが大きく変化し、従来の雨季に雨が降らなかったり、今までにない集中豪雨に襲われたりすることで、農作物の収穫量に大きな影響を及ぼしています。

世界の CO₂ 排出量 (2007 年)



地球温暖化の原因となっている、温室効果ガスの排出はそのほとんどが先進国によるもので、例えばサハラ以南アフリカの排出量は、全世界のわずか 2% です。先進国がその責任を負うべき気候変動により、途上国では食料自給さえも困難になりつつあります。気候変動に対応し食料を生産していくためには、品種改良や灌漑設備の整備などの対策が必要ですが、途上国にはそのための技術や資金が足りません。



飢餓を終わらせる。世界の約束はまもられるのか

世界の飢餓を終わらせることは先進国と途上国の双方で合意された目標であり、私たち日本人にとっても無関係ではありません。2000 年に国連加盟 189 カ国により採択された「国連ミレニアム宣言」をもとに、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が制定され、「2015 年までに飢餓人口を半減させる」などの 8 つの目標が掲げられています。また、1996 年から、国連食糧農業機関 (FAO) が主催している食料サミットでも食料安全保障の達成に向けて、国際社会が共に取り組んでいくことが何度も確認されています。しかし、先進国の政府開発援助 (ODA) に占める農業支援の割合は、1980 年の 17% から 2005 年には 3.8% に減少し、そのほかの分野に比べ優先順位が低いのが現状です。



飢餓と私たち日本人の食生活は、どうつながっている

日本の食料自給率は41%で、先進諸国のなかで最低水準です。これは、食料の約6割を海外から輸入しているというだけでなく、その食料を生産するために必要な水や土地などの資源も海外に依存しているということです。その一方で、日本人が1年間に消費する約9100万トンの食料^(**)のうち、約1900万トンが廃棄され、そのなかにはまだ食べられるはずの食品が、500～900万トン含まれているといわれています。私たちの過剰消費が途上国の生活を脅かしかねません。先進国における温室効果ガスの排出が、地球規模での気候変動を招いているように、先進国に住む私たちの生活を見直さなければ解決策を見出すことができないのは、環境問題も食料問題も同様です。

(**) 家畜のエサとして消費している分を除く

「つながりワークショップ」



世界の食料問題は、さまざまな問題と複雑にからみあっています。また、食料が人間が食べるものとしてだけでなく、バイオ燃料の原料や先物取引の投資対象としても見られはじめたことで、さらに複雑さは増しています。遠い他人の問題としてではなく、私たち一人ひとりが飢餓のある世界に生きる一員として、その解決策の糸口をみつけださなくてはなりません。

(写真：世界の問題の関連性を考える「つながりワークショップ」)

参考資料

飢餓・食料問題についてより詳しく知りたい方は、以下の書籍やホームページもご覧ください。

【書籍】

The State of Food Insecurity in the World 2008 (英文)

国連食糧農業機関 (FAO)、2008年

飢餓の現状や食料価格高騰の影響などが詳細に記されている。
FAO ホームページから全文ダウンロード可能。

食料の世界地図

Erik Millstone・Tim Lang、丸善株式会社

食料の生産、供給、貿易、加工などに関係する様々な問題を、わかりやすいデータとイラストで図解している。

データブック 食料

西川潤、岩波書店、2008年

世界の飢餓、食料や資源の争奪、日本の農業や日本人の食生活など、食をとりまく様々な問題を、豊富なデータとともに解説している。

南アフリカの土地改革

佐藤千鶴子、日本経済評論社、2009年

長年にわたって南アフリカにおける土地改革と土地返還運動について研究してきた著者が、農村社会の変化を中心に詳細に報告している。

【ホームページ】 国連食糧農業機関 (FAO) <http://www.fao.or.jp/>

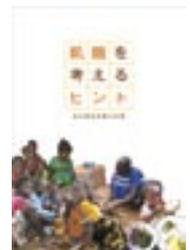
The State of Food Insecurity in the World を含む各種報告書がダウンロードできるほか、世界の飢餓や食料問題に関する最新の情報を配信。ローマ本部のホームページ (<http://www.fao.org/>) では、さらに豊富なデータが入手できる。

農林水産省 <http://www.maff.go.jp/>

世界の食料需給や価格の推移、日本の食料自給率のほか、店舗や家庭で廃棄される食料を計測した「食品ロス統計調査 (世帯調査、外食産業調査)」など豊富なデータを公表している。

飢餓を考えるヒント ～食料価格高騰の影響～

2008年5月に発行された本冊子の第1弾。2008年7～12月にかけて開催した連続公開セミナーシリーズをもとに、食料価格高騰はなぜ起こったのかを検証。食料価格がどのように決められているのか。バイオ燃料の需要や投機マネーは実際にどのようにして食料価格に影響を与えたのかなどをまとめた。配布希望は (特活) ハンガー・フリー・ワールド (hfwoffice@hungerfree.net) まで。





飢餓を考えるヒント No.2 終わらない食料危機

2010年4月30日発行

発行者 (特活) アフリカ日本協議会 (AJF)
(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
(特活) ハンガー・フリー・ワールド

編集人 儘田由香 ((特活) ハンガー・フリー・ワールド)

編集 立山誓一 (ボランティアスタッフ)

制作 浜井美歩 (ボランティアスタッフ)

写真提供 (特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)

(特活) ハンガー・フリー・ワールド

[本書に関するお問合せ先]

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル7階

TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701

E-MAIL hfwoffice@hungerfree.net

